⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of notification for revision of plural pension
①　A : 801,000 pieces (estimated)
②　B : 6,692,000 pieces (estimated)
⑷　Performance period : From date of contract through 30, June, 2019
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender :
①　11 : 00 AM, 19 March, 2019
②　2 : 30 PM, 20 March, 2019
⑻　Contact point for the notice : Ryousuke Ichikawa, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

平成31年1月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　鵜浦　雅志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
1　掲載日　平成31年1月11日（号外政府調達第6号）
2　訂正内容　116ページ2段目掲載の入札公告（第06001号）について、2⑶中、「A、B又はC」を「A、B、C又はD」に、5⑹の③中、「A，B or C」を「A，B，C or D」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

平成31年1月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　鵜浦　雅志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
1　掲載日　平成31年1月11日（号外政府調達第6号）
2　訂正内容　117ページ1段目掲載の入札公告（第06002号）について、2⑶中、「A、B又はC」を「A、B、C又はD」に、5⑹の③中、「A，B or C」を「A，B，C or D」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

平成31年1月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
兵庫中央病院長　里中　和廣
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
1　掲載日　平成31年1月16日（号外政府調達第8号）
2　訂正内容　24ページ4段目掲載の入札公告（第09503号）について、1⑷中、「平成31年4月1日から平成32年3月31日まで。」を「平成31年6月1日から平成32年5月31日まで。」に、5⑷中、「From April 1, 2019 through March 31, 2020」を「From June 1, 2019 through May 31, 2020」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、平成31年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである他、予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約締結を行わない場合があることを条件とするものです。
平成31年1月25日
支出負担行為担当官
中国四国農政局長　大浦　久宜
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　那賀川（一期）農地防災事業　呑口調整水槽工事
⑶　工事場所　徳島県阿南市上大野町久留米田地内
⑷　工事内容　調整水槽　ＲＣ構造　1箇所（調整容量　Ｖ＝6,400㎥）。
⑸　工期　着手日から315日以内。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　1式。
⑺　本工事は、次の内容の対象工事である。
①　入札時に施工方法等の技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する、標準Ａ型総合評価落札方式（品質向上重視型）のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がなされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
②　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
③　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
④　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難い者であって、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
⑤　本工事は、女性も働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
⑥　本工事は、週休２日を実施した場合に対象期間中の現場閉所状況に応じて労務費、機械経費（賃料）、間接工事費を補正し設計変更を行う試行対象工事である。
受注者は、週休２日を実施する希望がある場合、契約後、週休２日の実施計画書を監督職員へ提出し、本試行を適用することができる。
⑦　本工事は、週休２日制を促進するため、週休２日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて工事成績評定に加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
⑧　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
⑨　本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
⑩　総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（以下、「本方式」という。）の対象工事である。
本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。